

半期報告書

(第37期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社 東邦システムサイエンス

(941536)

目次

	頁
第37期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	50
当中間連結会計期間	52
前中間会計期間	54
当中間会計期間	56

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03(3868)6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03(3868)6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,603,370	3,216,680	3,708,488	5,863,815	7,003,795
経常利益 (千円)	278,658	380,307	442,333	635,820	820,194
中間(当期)純利益 (千円)	159,774	223,967	251,263	371,801	466,542
純資産額 (千円)	2,315,586	2,667,387	3,067,561	2,527,374	2,908,961
総資産額 (千円)	4,157,770	4,768,831	5,353,570	4,939,559	5,428,614
1株当たり純資産額 (円)	566.66	435.31	500.78	613.34	474.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	39.09	36.55	41.02	85.79	76.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	55.9	57.3	51.2	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,157	315,780	205,050	644,844	761,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,459	△94,524	△30,658	33,682	305,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△125,997	△112,002	△116,592	△176,389	△163,379
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,050,840	2,536,611	3,388,073	2,427,358	3,330,274
従業員数 (名)	403	469	468	468	447

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。

4 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,586,823	3,203,750	3,703,508	5,834,338	6,981,060
経常利益 (千円)	268,540	373,476	440,121	618,816	811,395
中間(当期)純利益 (千円)	155,077	221,213	251,756	362,580	462,205
資本金 (千円)	376,980	376,980	376,980	376,980	376,980
発行済株式総数 (株)	4,088,664	6,132,996	6,132,996	4,088,664	6,132,996
純資産額 (千円)	2,238,916	2,583,441	2,982,524	2,446,181	2,823,431
総資産額 (千円)	4,073,861	4,676,429	5,266,230	4,848,176	5,333,694
1株当たり純資産額 (円)	547.90	421.61	486.90	593.47	460.86
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	37.94	36.10	41.10	83.53	75.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.0	55.2	56.6	50.5	52.9
従業員数 (名)	368	437	438	434	415

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。

4 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第36期の1株当たり配当額15円は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発	405
情報システムサービス等	37
共通	26
合計	468

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員（22名）を含んでおります。

2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	438
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、契約社員（9名）を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成19年9月30日現在における組合員数は369名（子会社への出向者14名を含む）であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、堅調な企業業績を背景に、景気は緩やかな回復基調を続けましたが、原油価格や原材料価格の高騰懸念、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安など、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

一方、情報サービス業界におきましては、企業の収益改善に支えられ需要の拡大基調は継続しており、さらなる経営効率化や業務効率化を目指した情報化投資意欲には根強いものがあり、中でも当社グループのコアビジネスである金融系顧客からのニーズは引き続き高水準を維持しております。しかしながら、顧客の情報化投資に対するコスト意識は依然として慎重であり、高品質、低価格、短納期への要求レベルは一段と高まっており、これらへの的確な対応など経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、従来の組織構成を刷新し、顧客ニーズへの機動的な対応や得意分野の一層の強化拡大を目的として、ソリューション色をより強く打ち出した組織改編を行い、業容拡大に向け鋭意取り組みました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、需要が旺盛であった金融系業務の受注が大幅に拡大し、新規顧客の開拓効果もあり、当社グループの中心的なビジネスである銀行、証券、生命保険、損害保険向けの各業務全てにおいて前中間連結会計期間の売上高を上回る水準となりました。

利益面では第2四半期において一部生産性が悪化したプロジェクトの発生があったものの、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）機能によりこの影響も最小限にとどめ、他のプロジェクトの高水準な効率的成果により、当初目標の営業利益率を維持することが出来ました。

また、オフショア開発の体制整備の一環として、本年6月に天津経済技術開発区管理委員会傘下の中国ソフトウェア会社と合弁で株式会社イーテダジャパンを設立いたしました。

以上により当中間連結会計期間における売上高は3,708百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は438百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は442百万円（前年同期比16.3%増）、中間純利益は251百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

前中間連結会計期間に比べ、金融系業務はクレジットカード系などの債権管理業務に裾野を広げ全般的に拡大しており、中でも安定受注先である証券系業務、損害保険系業務が大幅に増加したことにより、売上高は3,563百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務のうち、売上高の概ね8割を占める主要顧客からの受注は前中間連結会計期間と同様に堅調に推移しましたが、その他顧客向けの案件が縮小したことにより、売上高は145百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,388百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は205百万円（前年同期比35.1%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益442百万円、売上債権の減少額138百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額24百万円、法人税等の支払額260百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期比67.6%減）となりました。これは、主にゴルフ会員権の取得による支出28百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は116百万円（前年同期比4.1%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済25百万円、配当金の支払額90百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,572,005	116.1
情報システムサービス等	145,245	93.3
合計	3,717,251	115.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,061,089	120.0	1,876,061	88.8
情報システムサービス等	13,677	82.9	69,832	95.5
合計	3,074,766	119.7	1,945,893	89.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,563,243	116.4
情報システムサービス等	145,245	93.3
合計	3,708,488	115.3

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
榊野村総合研究所	774,074	24.1	1,140,777	30.8

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,132,996	6,132,996	東京証券取引所 市場第二部	—
計	6,132,996	6,132,996	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,132,996	—	376,980	—	382,298

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東邦システムサイエンス 従業員持株会	東京都文京区小石川1丁目12番14号	732,831	11.95
渡邊一彦	埼玉県飯能市	547,624	8.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	546,700	8.91
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	292,500	4.77
篠原誠司	埼玉県さいたま市南区	189,704	3.09
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	186,000	3.03
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋4丁目6番2号	167,700	2.73
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	150,000	2.45
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	121,265	1.98
木村裕之	東京都板橋区	119,600	1.95
計	—	3,053,924	49.79

(注) 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券エスエムビーシー株式会社から、平成19年7月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	494,200	8.06
大和証券エスエムビーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	42,000	0.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,070,100	60,701	—
単元未満株式	普通株式 55,496	—	—
発行済株式総数	6,132,996	—	—
総株主の議決権	—	60,701	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	7,400	—	7,400	0.12
計	—	7,400	—	7,400	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	944	930	920	980	929	843
最低 (円)	900	852	860	870	827	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	2,285,681		3,046,220		3,089,033	
2	売掛金	828,713		933,754		1,071,830	
3	有価証券	656,793		351,862		251,250	
4	たな卸資産	140,647		57,186		69,159	
5	繰延税金資産	141,208		167,746		211,111	
6	前払費用	48,992		49,305		47,920	
7	その他	4,433		8,722		417	
	貸倒引当金	△2,492		△2,806		△3,220	
	流動資産合計	4,103,978	86.1	4,611,992	86.1	4,737,503	87.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	35,996		35,996		35,996	
	減価償却累計額	6,775	29,221	10,708	25,288	8,914	27,082
(2)	工具器具及び備品	43,695		34,562		42,004	
	減価償却累計額	29,624	14,070	24,923	9,639	30,133	11,871
	有形固定資産合計	43,292	0.9	34,928	0.7	38,953	0.7
2 無形固定資産							
(1)	電話加入権	1,695		1,412		1,506	
	無形固定資産合計	1,695	0.0	1,412	0.0	1,506	0.0
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	64,680		65,680		64,680	
(2)	長期前払費用	874		537		683	
(3)	差入敷金	73,394		73,394		73,394	
(4)	保険積立金	74,587		74,587		74,587	
(5)	繰延税金資産	395,533		451,832		426,509	
(6)	その他	10,795		39,204		10,795	
	投資その他の資産合計	619,866	13.0	705,237	13.2	650,650	12.0
	固定資産合計	664,853	13.9	741,578	13.9	691,111	12.7
	資産合計	4,768,831	100.0	5,353,570	100.0	5,428,614	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	366,552		447,444		472,187	
2	一年以内返済予定長期借入金	75,036		—		25,044	
3	未払金	15,116		7,791		153,438	
4	未払費用	114,448		104,910		113,361	
5	未払法人税等	158,713		179,533		268,760	
6	未払消費税等	59,469		55,988		73,023	
7	賞与引当金	309,911		327,500		299,190	
8	役員賞与引当金	—		20,000		35,200	
9	受注損失引当金	950		862		6,034	
10	その他	37,658		45,328		42,313	
	流動負債合計	1,137,856	23.9	1,189,358	22.2	1,488,552	27.4
II 固定負債							
1	退職給付引当金	936,020		1,060,278		1,000,218	
2	役員退職慰労引当金	27,567		36,372		30,881	
	固定負債合計	963,587	20.2	1,096,651	20.5	1,031,100	19.0
	負債合計	2,101,443	44.1	2,286,009	42.7	2,519,653	46.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	376,980	7.9	376,980	7.1	376,980	7.0
2	資本剰余金	382,298	8.0	382,298	7.1	382,298	7.0
3	利益剰余金	1,911,233	40.1	2,313,175	43.2	2,153,808	39.7
4	自己株式	△3,123	△0.1	△4,892	△0.1	△4,124	△0.1
	株主資本合計	2,667,387	55.9	3,067,561	57.3	2,908,961	53.6
	純資産合計	2,667,387	55.9	3,067,561	57.3	2,908,961	53.6
	負債純資産合計	4,768,831	100.0	5,353,570	100.0	5,428,614	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,216,680	100.0		3,708,488	100.0		7,003,795	100.0	
II 売上原価			2,526,564	78.5		2,923,113	78.8		5,505,616	78.6	
売上総利益			690,115	21.5		785,374	21.2		1,498,178	21.4	
III 販売費及び一般管理費			313,203	9.8		346,517	9.4		686,218	9.8	
営業利益			376,912	11.7		438,857	11.8		811,960	11.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			203			785			614		
2 受取配当金			1,316			1,626			1,316		
3 雇用開発助成金			1,111			735			1,666		
4 損害保険満期戻戻金			478			—			478		
5 保険取扱事務費		681			653			1,342			
6 貸倒引当金戻入額		1,486			414			758			
7 売買有価証券運用益		—			—			3,708			
8 その他		653	5,931	0.2	272	4,487	0.1	1,332	11,217	0.1	
V 営業外費用											
1 支払利息		502			40			764			
2 売買有価証券運用損		1,260			—			—			
3 固定資産除却損		—			121			1,435			
4 貯蔵品廃棄損		—			—			774			
5 補償金		—			850			—			
6 その他		774	2,536	0.1	—	1,011	0.0	8	2,983	0.0	
経常利益			380,307	11.8		442,333	11.9		820,194	11.7	
VI 特別損失											
1 過年度退職給付引当金繰入額		—			—			9,686			
2 減損損失	※2	—	—	—	94	94	0.0	188	9,874	0.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益			380,307	11.8		442,239	11.9		810,319	11.6	
法人税、住民税及び事業税		131,931			172,933			420,247			
法人税等調整額		24,408	156,340	4.9	18,042	190,975	5.1	△76,470	343,777	4.9	
中間(当期)純利益			223,967	6.9		251,263	6.8		466,542	6.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）			△21,200		△21,200	△21,200
中間純利益			223,967		223,967	223,967
自己株式の取得				△1,462	△1,462	△1,462
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	141,475	△1,462	140,013	140,013
平成18年9月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,911,233	△3,123	2,667,387	2,667,387

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△91,895		△91,895	△91,895
中間純利益			251,263		251,263	251,263
自己株式の取得				△767	△767	△767
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	159,367	△767	158,599	158,599
平成19年9月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	2,313,175	△4,892	3,067,561	3,067,561

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）			△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益			466,542		466,542	466,542
自己株式の取得				△2,463	△2,463	△2,463
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	384,050	△2,463	381,587	381,587
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		380,307	442,239	810,319
減価償却費		5,459	4,041	11,303
減損損失		—	94	188
退職給付引当金の増減額(減少:△)		54,026	60,060	118,224
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2,625	5,490	5,939
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,486	△414	△758
賞与引当金の増減額(減少:△)		27,818	28,310	17,097
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△15,200	35,200
受注損失引当金の増減額(減少:△)		△5,700	△5,172	△616
受取利息及び受取配当金		△1,520	△2,412	△1,931
支払利息		502	40	764
売買有価証券運用損益(運用益:△)		1,260	—	△3,708
固定資産除却損		—	121	1,435
売上債権の増減額(増加:△)		261,652	138,076	18,535
たな卸資産の増減額(増加:△)		△130	11,973	71,357
仕入債務の増減額(減少:△)		△12,596	△24,743	93,038
未払消費税等の増減額(減少:△)		13,960	△17,035	27,514
役員賞与の支払額		△21,200	—	△21,200
その他		△101,439	△161,827	45,961
小計		603,539	463,642	1,228,667
利息及び配当金の受取額		1,520	2,412	1,931
利息の支払額		△473	△21	△690
法人税等の支払額		△288,806	△260,984	△468,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,780	205,050	761,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△10,009
有価証券の売却による収入		—	—	410,832
投資有価証券の取得による支出		—	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出		△7,354	△1,248	△8,503
営業譲受けによる支出		△85,575	—	△85,575
ゴルフ会員権の取得による支出		—	△28,409	—
その他		△1,595	—	△1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,524	△30,658	305,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△49,992	△25,044	△99,984
自己株式の取得による支出		△1,462	△767	△2,463
配当金の支払額		△60,548	△90,780	△60,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△112,002	△116,592	△163,379
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		109,252	57,799	902,915
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,427,358	3,330,274	2,427,358
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,536,611	3,388,073	3,330,274

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当中間連結会計期間においては、該当資産がないため、損益に与える影響はありません。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>② 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,667,387千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、2,908,961千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の取得による支出」は1,595千円であります。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">123,138</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,773</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,156</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,348</td> </tr> </table>	千円		給与手当	123,138	役員報酬	40,773	賞与引当金繰入額	33,156	退職給付引当金繰入額	6,101	役員退職慰労引当金繰入額	2,625	法定福利費	18,746	減価償却費	2,609	支払賃借料	18,348	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">127,233</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,949</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,805</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,490</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,348</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都文京区)</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	千円		給与手当	127,233	役員報酬	48,949	賞与引当金繰入額	31,805	役員賞与引当金繰入額	20,000	退職給付費用	7,116	役員退職慰労引当金繰入額	5,490	法定福利費	21,345	減価償却費	2,222	支払賃借料	18,348	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">262,272</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,071</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,278</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,337</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,939</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,472</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">36,697</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都文京区)</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	千円		給与手当	262,272	役員報酬	84,071	賞与引当金繰入額	35,278	役員賞与引当金繰入額	35,200	退職給付費用	13,337	役員退職慰労引当金繰入額	5,939	法定福利費	38,054	減価償却費	5,472	支払賃借料	36,697	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権
千円																																																																								
給与手当	123,138																																																																							
役員報酬	40,773																																																																							
賞与引当金繰入額	33,156																																																																							
退職給付引当金繰入額	6,101																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	2,625																																																																							
法定福利費	18,746																																																																							
減価償却費	2,609																																																																							
支払賃借料	18,348																																																																							
千円																																																																								
給与手当	127,233																																																																							
役員報酬	48,949																																																																							
賞与引当金繰入額	31,805																																																																							
役員賞与引当金繰入額	20,000																																																																							
退職給付費用	7,116																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,490																																																																							
法定福利費	21,345																																																																							
減価償却費	2,222																																																																							
支払賃借料	18,348																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																																						
千円																																																																								
給与手当	262,272																																																																							
役員報酬	84,071																																																																							
賞与引当金繰入額	35,278																																																																							
役員賞与引当金繰入額	35,200																																																																							
退職給付費用	13,337																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,939																																																																							
法定福利費	38,054																																																																							
減価償却費	5,472																																																																							
支払賃借料	36,697																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式(注)2	2,540	2,951	—	5,491
合計	2,540	2,951	—	5,491

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,951株は、単元未満株式の買取りによる増加1,681株及び平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	—	—	6,132,996
合計	6,132,996	—	—	6,132,996
自己株式				
普通株式(注)	6,601	845	—	7,446
合計	6,601	845	—	7,446

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加845株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加1,270株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,285,681千円	現金及び預金勘定 3,046,220千円	現金及び預金勘定 3,089,033千円
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
マナー・マネージメン ト・ファンド 190,883千円	マナー・マネージメン ト・ファンド 291,642千円	マナー・マネージメン ト・ファンド 191,139千円
フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,018千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,099千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,045千円
中期国債ファンド 30,028千円	中期国債ファンド 30,120千円	中期国債ファンド 30,065千円
現金及び現金同等物 2,536,611千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △10,009千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △10,009千円
	現金及び現金同等物 3,388,073千円	現金及び現金同等物 3,330,274千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	190,883
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,018
④ 中期国債ファンド	30,028
合計	315,609

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	65,680
② マネー・マネージメント・ファンド	291,642
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,099
④ 中期国債ファンド	30,120
合計	417,542

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	191,139
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,045
④ 中期国債ファンド	30,065
合計	315,930

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,060,994	155,685	3,216,680	—	3,216,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,060,994	155,685	3,216,680	—	3,216,680
営業費用	2,483,101	114,882	2,597,983	241,784	2,839,767
営業利益	577,893	40,803	618,696	(241,784)	376,912

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は241,784千円であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,563,243	145,245	3,708,488	—	3,708,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,563,243	145,245	3,708,488	—	3,708,488
営業費用	2,889,985	108,868	2,998,854	270,776	3,269,630
営業利益	673,257	36,376	709,634	(270,776)	438,857

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は270,776千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
営業費用	5,409,726	242,759	5,652,486	539,348	6,191,835
営業利益	1,287,360	63,948	1,351,308	(539,348)	811,960

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は539,348千円であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は35,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1株当たり純資産額	435円31銭	1株当たり純資産額	500円78銭	1株当たり純資産額	474円82銭						
1株当たり中間純利益金額	36円55銭	1株当たり中間純利益金額	41円02銭	1株当たり当期純利益金額	76円14銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 377円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 408円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 26円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益 57円19銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 377円77銭	1株当たり純資産額 408円89銭	1株当たり中間純利益 26円06銭	1株当たり当期純利益 57円19銭	同左		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 408円89銭 1株当たり当期純利益金額 57円19銭</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 377円77銭	1株当たり純資産額 408円89銭										
1株当たり中間純利益 26円06銭	1株当たり当期純利益 57円19銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	223,967	251,263	466,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	223,967	251,263	466,542
期中平均株式数(株)	6,128,036	6,125,811	6,127,585

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 当社は平成19年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得する株式の種類 当社普通株式②取得する株式の総数 120,000株③取得価額の総額 103,800千円④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2（終値取引）による取得 <p>(2) 取得日 平成19年10月10日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式100,000株（取得価額86,500千円）を取得いたしました。</p> <p>2 当社は平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得する株式の種類 当社普通株式②取得する株式の総数 60,000株③取得価額の総額 49,440千円④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2（終値取引）による取得 <p>(2) 取得日 平成19年11月19日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式50,000株（取得価額41,200千円）を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	2,188,038		2,949,750		2,989,389		
2	売掛金	824,843		932,011		1,068,617		
3	有価証券	656,793		351,862		251,250		
4	たな卸資産	140,647		57,186		69,159		
5	前払費用	45,851		46,721		44,950		
6	繰延税金資産	133,436		161,209		201,988		
7	その他	4,456		8,705		427		
	貸倒引当金	△2,469		△2,796		△3,201		
	流動資産合計	3,991,599	85.4	4,504,652	85.5	4,622,582	86.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	35,996		35,996		35,996		
	減価償却累計額	6,775	29,221	10,708	25,288	8,914	27,082	
(2)	工具器具及び備品	43,228		34,562		42,004		
	減価償却累計額	29,181	14,047	24,923	9,639	30,133	11,871	
	有形固定資産合計		43,268	0.9	34,928	0.7	38,953	0.7
2	無形固定資産		1,695	0.0	1,412	0.0	1,506	0.0
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		64,680		65,680		64,680	
(2)	関係会社株式		20,000		20,000		20,000	
(3)	長期前払費用		874		537		683	
(4)	繰延税金資産		395,533		451,832		426,509	
(5)	差入敷金		73,394		73,394		73,394	
(6)	保険積立金		74,587		74,587		74,587	
(7)	その他		10,795		39,204		10,795	
	投資その他の資産合計		639,866	13.7	725,237	13.8	670,650	12.6
	固定資産合計		684,830	14.6	761,578	14.5	711,111	13.3
	資産合計		4,676,429	100.0	5,266,230	100.0	5,333,694	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	383,329		463,226		488,274		
2	一年以内返済予定長期借入金	75,036		—		25,044		
3	未払金	15,098		7,787		147,060		
4	未払費用	111,656		102,753		110,808		
5	未払法人税等	155,294		179,417		268,738		
6	未払消費税等	56,661		54,179		70,456		
7	前受金	1,280		315		—		
8	預り金	36,228		41,151		34,427		
9	賞与引当金	293,866		313,500		285,400		
10	役員賞与引当金	—		20,000		35,200		
11	受注損失引当金	950		862		6,034		
12	その他	—		3,861		7,719		
	流動負債合計	1,129,401	24.2	1,187,054	22.6	1,479,162	27.8	
II 固定負債								
1	退職給付引当金	936,020		1,060,278		1,000,218		
2	役員退職慰労引当金	27,567		36,372		30,881		
	固定負債合計	963,587	20.6	1,096,651	20.8	1,031,100	19.3	
	負債合計	2,092,988	44.8	2,283,705	43.4	2,510,262	47.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	376,980	8.1	376,980	7.1	376,980	7.1	
2	資本剰余金							
	(1)資本準備金	382,298		382,298		382,298		
	資本剰余金合計	382,298	8.2	382,298	7.3	382,298	7.2	
3	利益剰余金							
	(1)利益準備金	10,500		10,500		10,500		
	(2)その他利益剰余金							
	特別償却準備金	624		—		—		
	繰越利益剰余金	1,816,161		2,217,639		2,057,778		
	利益剰余金合計	1,827,286	39.0	2,228,139	42.3	2,068,278	38.7	
4	自己株式	△3,123	△0.1	△4,892	△0.1	△4,124	△0.1	
	株主資本合計	2,583,441	55.2	2,982,524	56.6	2,823,431	52.9	
	純資産合計	2,583,441	55.2	2,982,524	56.6	2,823,431	52.9	
	負債純資産合計	4,676,429	100.0	5,266,230	100.0	5,333,694	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,203,750	100.0		3,703,508	100.0		6,981,060	100.0
II 売上原価			2,524,761	78.8		2,924,601	79.0		5,496,182	78.7
売上総利益			678,989	21.2		778,907	21.0		1,484,877	21.3
III 販売費及び一般管理費			312,907	9.8		346,241	9.3		685,730	9.9
営業利益			366,081	11.4		432,666	11.7		799,146	11.4
IV 営業外収益	※1		9,930	0.3		8,467	0.2		15,208	0.2
V 営業外費用	※2		2,536	0.1		1,011	0.0		2,960	0.0
経常利益			373,476	11.6		440,121	11.9		811,395	11.6
VI 特別損失	※3、4		—	—		94	0.0		9,874	0.1
税引前中間(当期)純利益			373,476	11.6		440,027	11.9		801,520	11.5
法人税、住民税及び事業税		128,512			172,814			415,092		
法人税等調整額		23,750	152,262	4.7	15,455	188,270	5.1	△75,777	339,315	4.9
中間(当期)純利益			221,213	6.9		251,756	6.8		462,205	6.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	382,298	10,500	1,249	1,676,815	1,688,564	△1,661	2,446,181	2,446,181
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△624	624	—		—	—
剰余金の配当（注）						△61,291	△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）						△21,200	△21,200		△21,200	△21,200
中間純利益						221,213	221,213		221,213	221,213
自己株式の取得								△1,462	△1,462	△1,462
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△624	139,346	138,721	△1,462	137,259	137,259
平成18年9月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	382,298	10,500	624	1,816,161	1,827,286	△3,123	2,583,441	2,583,441

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
				繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	10,500	2,057,778	2,068,278	△4,124	2,823,431	2,823,431	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△91,895	△91,895		△91,895	△91,895	
中間純利益				251,756	251,756		251,756	251,756	
自己株式の取得						△767	△767	△767	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	159,860	159,860	△767	159,092	159,092	
平成19年9月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	10,500	2,217,639	2,228,139	△4,892	2,982,524	2,982,524	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	10,500	1,249	1,676,815	△1,661	2,446,181	2,446,181
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）					△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益					462,205		462,205	462,205
自己株式の取得						△2,463	△2,463	△2,463
特別償却準備金の取崩し （注）				△624	624		—	—
特別償却準備金の取崩し				△624	624		—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,249	380,963	△2,463	377,249	377,249
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	10,500	—	2,057,778	△4,124	2,823,431	2,823,431

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>												
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 同左</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="212 934 523 1000"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 934 957 1000"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当中間会計期間においては該当資産がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1080 934 1391 1000"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～15年
建物	10～18年													
工具器具及び備品	3～15年													
建物	10～18年													
工具器具及び備品	3～15年													
建物	10～18年													
工具器具及び備品	3～15年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当下半年以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,583,441千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,823,431千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有価証券利息 199</p> <p>受取配当金 5,316</p> <p>雇用開発助成金 1,111</p> <p>損害保険満期戻戻金 478</p> <p>保険取扱事務費 681</p> <p>貸倒引当金戻入額 1,486</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有価証券利息 764</p> <p>受取配当金 5,626</p> <p>雇用開発助成金 735</p> <p>保険取扱事務費 653</p> <p>貸倒引当金戻入額 405</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有価証券利息 600</p> <p>受取配当金 5,316</p> <p>雇用開発助成金 1,666</p> <p>損害保険満期戻戻金 478</p> <p>保険取扱事務費 1,342</p> <p>貸倒引当金戻入額 754</p> <p>売買有価証券運用益 3,708</p>												
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払利息 502</p> <p>売買有価証券運用損 1,260</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払利息 40</p> <p>補償金 850</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払利息 764</p> <p>固定資産除却損 1,412</p>												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>減損損失 94</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>過年度退職給付引当金繰入額 9,686</p> <p>減損損失 188</p>												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社(東京都文京区)</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社(東京都文京区)</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権
場所	用途	種類												
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権												
場所	用途	種類												
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権												
<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 5,459</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 4,041</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 11,303</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	2,540	2,951	—	5,491
合計	2,540	2,951	—	5,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,951株は、単元未満株式の買取りによる増加1,681株及び平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	6,601	845	—	7,446
合計	6,601	845	—	7,446

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加845株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当中間会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
1株当たり純資産額	421円61銭	1株当たり純資産額	486円90銭	1株当たり純資産額	460円86銭										
1株当たり中間純利益金額	36円10銭	1株当たり中間純利益金額	41円10銭	1株当たり当期純利益金額	75円43銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>365円27銭</td> <td>395円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>25円29銭</td> <td>55円69銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	365円27銭	395円65銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	25円29銭	55円69銭	同左		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 395円65銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 55円69銭</p>	
前中間会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
365円27銭	395円65銭														
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益														
25円29銭	55円69銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	221,213	251,756	462,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	221,213	251,756	462,205
期中平均株式数(株)	6,128,036	6,125,811	6,127,585

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 当社は平成19年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 120,000株</p> <p>③取得価額の総額 103,800千円</p> <p>④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2（終値取引）による取得</p> <p>(2) 取得日 平成19年10月10日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式100,000株（取得価額86,500千円）を取得いたしました。</p> <p>2 当社は平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 60,000株</p> <p>③取得価額の総額 49,440千円</p> <p>④取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2（終値取引）による取得</p> <p>(2) 取得日 平成19年11月19日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式50,000株（取得価額41,200千円）を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月6日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月16日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月9日 至 平成19年10月31日）平成19年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月16日 至 平成19年11月30日）平成19年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大山 修 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮石 知子 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。